



フード&テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型) (愛称：フードテック)

追加型投信／内外／株式



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品仲介業者を通じた
ご購入について

- 当ファンドは山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行、ワイエム証券のほかに金融商品仲介業者(ワイエムライフプランニング)を通じてお取扱いをしております。
- ワイエムライフプランニングを通じてご購入に際しては、SBI証券の証券口座の開設が必要となります。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉
商号等 株式会社山口銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



〈販売会社〉
商号等 株式会社もみじ銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



〈販売会社〉
商号等 株式会社北九州銀行
登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



〈販売会社〉
商号等 ワイエム証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号
加入協会 日本証券業協会

SBI証券の証券口座を通じたお取扱いの場合
目論見書のご請求・お申込みは…



〈金融商品仲介業者〉
商号等 株式会社ワイエムライフプランニング
中国財務局長(金仲)第76号

所属金融商品取引業者



〈販売会社〉
商号等 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…



〈委託会社〉
商号等 大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

今、世界には、「食」に関わる深刻な問題が

飢餓に苦しむ人がいる一方で、余りある食料を廃棄している矛盾…

その矛盾が生み出す損失(コスト約1,300兆円*)は食料全体の世界市

*約730兆円+約340兆円+約230兆円=約1,300兆円(2018年時点)

健康にかかるコスト

約 **730** 兆円

例えば…食料不足・肥満

環境にかかるコスト

約 **340** 兆円

例えば…異常気象・砂漠化

こうした状況に対応するため

「国連食料システムサミット 2021」



国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成のためには持続可能な食料システムへの転換が必要不可欠という、グテーレス国連事務総長の考えに基づき、開催される国連主催のサミット。

「水の国際行



フードテクノロジーの市場規模



※Statista予想値含む

※1米ドル=110円と仮定し円換算

世界が取組

存在していることをご存知ですか？

場規模(約1,100兆円)を上回るとも言われています



経済にかかるコスト

約 **230** 兆円

例えば…フードロス

に世界が動き出しています

動の10年」

2018年からスタートした取組み。「2030 アジェンダ」とその17の「持続可能な開発目標 (SDGs)」を指針とし、水管理方法の転換を支援する行動を促す。

「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」



世界の大手小売企業が協働し、食品ロスを削減するための取組み。大手小売業等10社が、それぞれ20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減を目指す。

む食料問題の解決の切り札として

「フードテック」が注目されています

フードテックとは | 「フードテック (FoodTech)」は、食 (Food) とテクノロジー (Technology) を組み合わせた造語です。食と日々進歩するテクノロジーを融合させ、イノベーションを起こす新たなビジネス領域を意味します。

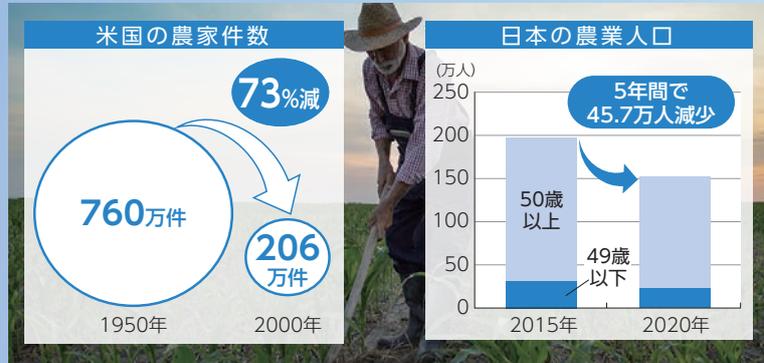
フードテックの進化を背景に



人口増加による食料不足、農業従事者の減少



2030年には世界中で**栄養不足人口8.2億人**
先進国では**栄養過剰な人は3人に1人**



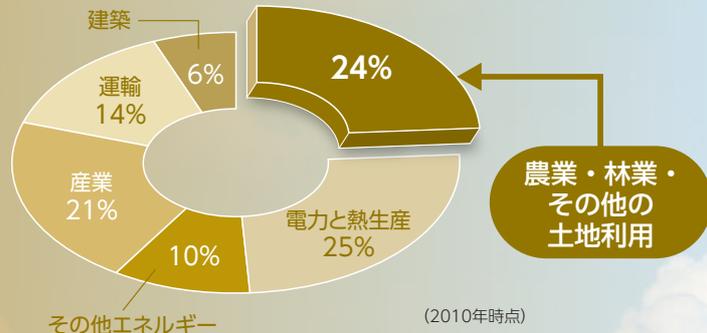
環境への負荷、異常気象被害・土壌汚染など



干ばつ、豪雨、砂漠化

栽培適地の減少、収穫量の減少

世界の温室効果ガス排出量の内訳



先進国中心のフードロスの増加など



日本のフードロス量は2018年度 年間**600万トン**
国民1人当たり年間 約**47kg***

*国民1人当たりの年間米消費量に近い量

	2019年世界の食品廃棄物 合計 (百万トン)	1人当たり (Kg)
家庭	569	74
外食産業	244	32
小売業	118	15
合計	931	121

多様な新規ビジネスが誕生



スマート農業による生産の効率化

食料需要の増加、農業人口の減少を解消するために農機の自動運転、ロボットによる収穫の自動化、ドローンによる農場管理などAIを活用したスマート農業が注目されています。

農業・畜産テック



高栄養価食品の開発

ライフスタイルの変化、消費者の嗜好の多様化により新しい「スーパーフード*」を提供するテクノロジー企業が誕生しています。

*スーパーフードとは、ごく少量で栄養・健康成分を効率的にとれる食品

次世代食品



CO₂等環境負荷低減・農産物工場

LED、培養液を使用し、温度や湿度、空調などすべてが管理された農産物工場は天候や害虫などの外的要因に左右されることが少ないため、衛生的な作物を安定的に収穫することができます。

農業・畜産テック



培養肉の研究

将来的にたんぱく質不足が懸念されるなか、動物細胞から培養された肉を製造することは、屠殺を減らすことにつながるうえ、炭素排出量も大幅に削減できるという発想です。シンガポールでは培養鶏肉の販売が世界で初めて承認されました。

次世代食品



調理の効率化

調理、配膳、下膳、洗浄・片付けまでさまざまな作業を行なうフードロボットの開発が進められています。また、3Dフードプリンターで寿司を生成し提供する超未来すし屋が話題になっています。

食品加工イノベーション



フードデリバリーの拡大

モバイルオーダー、決済によるフードデリバリーの拡大。フードロスの出にくい自宅調理に便利なミールキットの需要が伸びています。

オンライン飲食テック



(出所) 各種資料

テーマの成長をダイレクトに享受するため

農業・畜産テック



スマート農業による生産の効率化 CO₂等環境負荷低減・農産物工場



AI活用による
農業の効率化



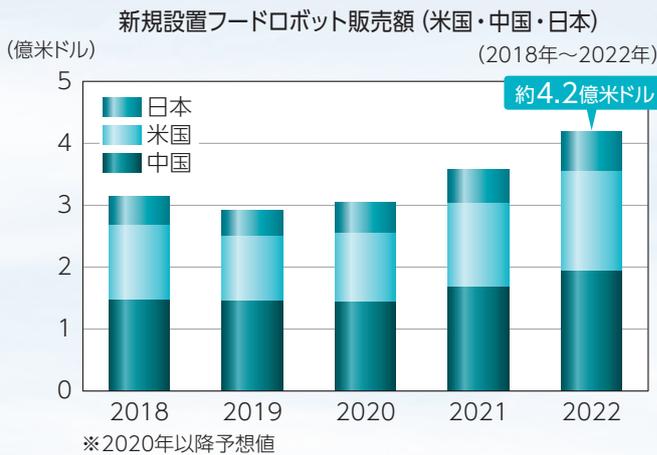
家畜ワクチン
開発の短期化

ご参考
個別銘柄のご紹介



調理の効率化

食品加工イノベーション



ロボットシェフ
の登場



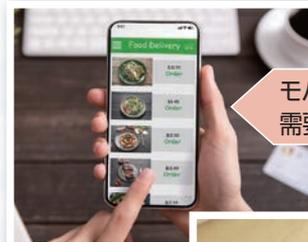
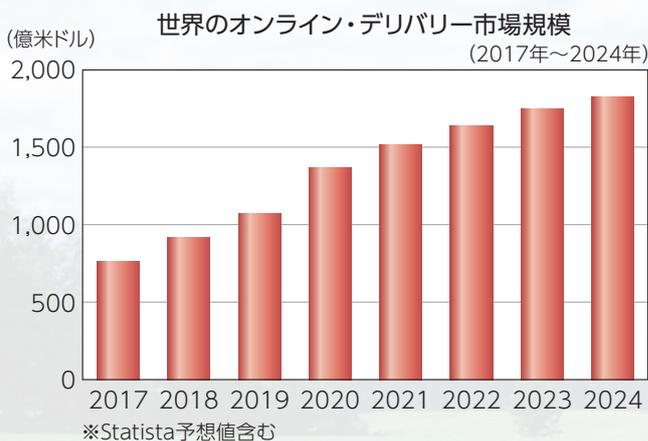
保存技術の
進歩

ご参考
個別銘柄のご紹介



フードデリバリーの拡大

オンライン飲食テック



モバイルオーダー
需要拡大



ミールキットの
需要拡大

ご参考
個別銘柄のご紹介

3つのテーマに着目



ディア



PICK UP

世界の人口増加にともなう食料不足、農業人口の減少、農薬汚染・地球環境問題への対応など食料問題の解決に向けて、テクノロジーを活用したトラクターやコンバイン(収穫機)など同社製品の需要拡大余地は大きいと考えられる。



企業概要 世界最大級の農機メーカー。日本ではヤンマーと提携して事業を展開。画像認識・機械学習テクノロジーを活用して農薬使用量を削減できる農機を提供するなど、農作業の効率化・簡易化や農作物の質の向上に貢献している。

ミドルビー



PICK UP

フードロスや外食産業の労働環境、食の安心・安全などの問題解決にあたり、画期的な自動化機器を送り出している同社が担う役割は大きいと考えられる。将来的にはテクノロジーの進化を背景とした顧客層の拡大が見込まれる。



企業概要 厨房機器および食品加工機器メーカー。大手外食チェーン・大手加工食品会社に対する全自動調理や在庫管理システム機器の提供を通じて、事業の効率化や調理・加工食品の品質向上に貢献している。

デリバリー・ヒーロー



PICK UP

新型コロナウイルス問題の影響により生活様式の近代化が加速する中、体調や忙しさに関わらず便利においしい食事がとれるフードデリバリーの拡大が見込まれる。同社は、成長市場での実績やテクノロジーの活用力をベースとした高い競争力を有していると考えられる。



企業概要 フードデリバリーサービスを提供。アジア地域を中心に成長性が高い新興国で高いシェアを誇り、2020年に日本にも進出。AIを活用した効率的なオペレーションによる素早い配達を強みとしている。

※売上高の予想値は2021年7月時点のブルームバーグ予想。

(出所) ブルームバーグ、各種資料



ポートフォリオ構築のイメージ

日本を含む世界の株式

投資対象銘柄

組入候補銘柄

ポートフォリオ
10~20銘柄程度

特徴1 投資対象銘柄をピックアップ

ファンドマネージャーやアナリストによる調査や、テキストマイニングなどを活用し、数万銘柄にのぼる世界の上場株式の中からテーマに関連すると考えられる投資対象銘柄をもれなく選定します。

特徴2 テーマと関連性の高い銘柄を選定

テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、今後の業績見通し等を勘案して、テーマの濃い銘柄を選定します。テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定します。

※上記プロセスや銘柄数は今後変更となる場合があります。

類似ファンドの組入上位 10 銘柄

2021年6月末現在

銘柄名	国・地域	組入比率	業種名	関連事業概要
ゾエティス	アメリカ	6.8%	ヘルスケア	世界最大級の動物用医薬品メーカー。医薬品、ワクチン、診断検査製品の提供を通じて畜産業の生産性向上に貢献。
ドアダッシュ	アメリカ	6.8%	一般消費財・サービス	米国のフードデリバリー大手。食料品店からの食品配達サービスなども提供。
ドミノ・ピザ	アメリカ	6.5%	一般消費財・サービス	ドローンや自動走行ロボットでのピザ配達などを試験運行。
ジュビラント・フードワークス	インド	6.4%	一般消費財・サービス	インドを中心にピザなどのデリバリーサービスを提供。
ヤラ・インターナショナル	ノルウェー	6.4%	素材	世界最大級の肥料メーカー。持続的な農作物の生産に貢献。
デリバリー・ヒーロー	ドイツ	5.7%	一般消費財・サービス	新興国などの成長市場を中心にフードデリバリーサービスを提供。
トムラ・システムズ	ノルウェー	5.4%	資本財・サービス	飲料容器等の自動回収・リサイクルシステムや、センサー技術を使用した食品自動選別装置を供給。
コーニクレッカDSM	オランダ	5.4%	素材	食品や家畜用飼料に向けたビタミンなど栄養素の提供を通じて食料問題の解決に貢献。
トリンプル	アメリカ	5.3%	情報技術	リアルタイムでの農場データ管理など農業効率化ソフトウェアを開発。
ミドルビー	アメリカ	5.0%	資本財・サービス	外食産業向け厨房機器メーカー。調理の自動化システムを提供。

※組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※類似ファンドは、当ファンドと同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。



人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標

世界を変えるための17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

(出所)国連

SDGsの達成に貢献するフードテック企業

「生産効率化」「培養肉の普及」など



農業、畜産業、水産業への高度なデータ活用による生産効率化や、培養肉の普及によるプロテイン不足解消などによる課題解決が期待されます。

「食の安心・安全」「フードデリバリー」など



食品製造の自動化や異物判定技術、成分分析診断技術などの発展により、異物混入や食中毒、残留農薬、産地偽装などが減少し、より安心・安全な食事がとれるようになることが期待されます。



調理の効率化技術や保存技術の発展、歩留まりのよい次世代食品の開発などによるフードロスの削減が、地球環境の保全につながる見込みです。



「フードロス削減」「CO₂削減」など

フードテックの発展により、食物資源を巡る各国間の紛争が発生する可能性を抑制することが期待されます。



「資源の確保」「技術協力」など

類似ファンドの運用状況



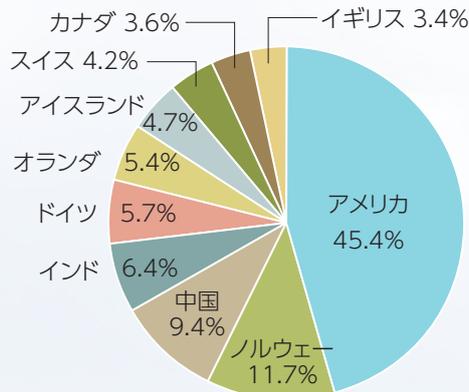
設定来のパフォーマンス



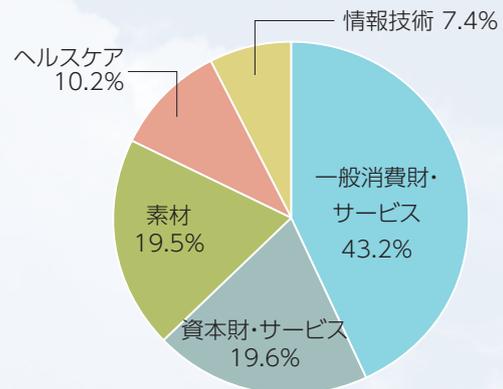
※類似ファンドは、当ファンドと同様の運用手法を用いたファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

類似ファンドの概況 (基準日:2021年6月末)

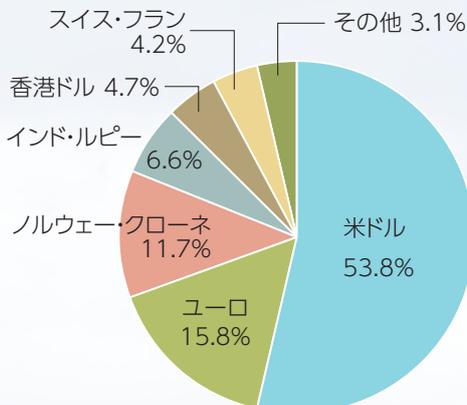
国別構成



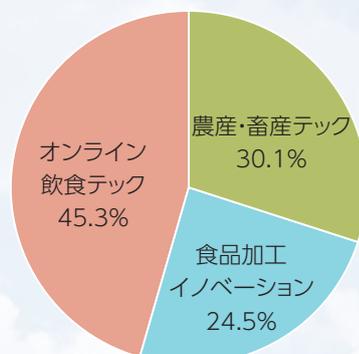
業種別構成



通貨別構成



分類別構成



※ 比率は、純資産総額に対するものです。
 ※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) によるものです。
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記データは、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
 ※ 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※ 今後「次世代食品」のテーマに投資することがあります。

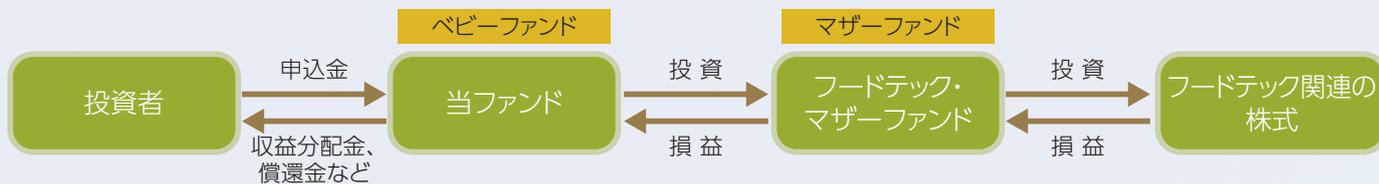
ファンドの特色

1 日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資します。*株式…DR(預託証券)を含みます。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2 毎年1月30日および7月30日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は2022年1月30日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

(主な変動要因) ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ② 継続申込期間 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	① 当初申込期間 2021年9月1日から2021年9月24日まで ② 継続申込期間 2021年9月27日以降
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
信託期間	2026年7月30日まで(2021年9月27日当初設定) 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月30日および7月30日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は2022年1月30日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
信託金の限度額	2,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行、ワイエム証券、ワイエムライフプランニングを通じたお申込みの場合)(消費税率10%の場合)

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限) 2.2% (税抜 2.0%)	信託財産留保額	ありません。
--------	---------------------------------------	---------	--------

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率 1.408% (税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】 ファンドの財産の保管および管理を行う者 **三井住友信託銀行株式会社**

【委託会社】 ファンドの運用の指図を行なう者 **大和アセットマネジメント株式会社**

お電話によるお問い合わせ先

0120-106212(営業日の9:00~17:00)

委託会社のホームページアドレス

https://www.daiwa-am.co.jp/

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。

